

淀川流域委 年度内にも再開

近畿整備局 役割変更、「骨抜き」懸念も

国土交通省近畿地方整備局は22日、これまで1年以上休止していた諮問機関「淀川水系流域委員会」の再開を決め、委員会の新たな役割などをまとめた骨格案を発表した。来月21日まで実施するパブリックコメントを踏まえて正式決定し、早ければ年度内にも再開したい考えだ。

流域委は、淀川水系の河川整備計画策定をめぐり、学識経験者や住民らの意見を聞くため平成13年に設置されたが、ダム建設に批判的な流域委と整備局が対

立。整備計画は昨年3月に策定されたものの、同年8月に委員の任期が切れても次期委員が選定されず、1年以上も空白が生じる異常事態となっていた。

今回の骨格案は、整備局が流域自治体や住民らを対象に実施したアンケートの回答などを参考に作成。新たな委員会の役割を、河川整備計画の進捗状況の点検や、整備計画に変更があった際に意見を述べることにしている。

委員会の意見を統一する必要があるというえ、最終的に

計画の実行や変更内容を決めるのは整備局と明記しており、元委員の中には「意見を聞き置くだけで、流域委の「骨抜き」につながるのでは」と懸念する声もある。また、これまでは専門家と住民が一緒に議論してきたが、効果的に進めるため「専門家委員会」と「地域委員会」に分けて、各10人程度の委員に構成し直

す。地域委員会の委員は公募も行うとしている。

一年以上空白が生じたことについて、整備局の宮武晃司河川調査官は「アンケートの取りまとめや政権交代による新たな治水政策の見定めに時間がかかった」と釈明している。